

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年4月 1日
(第51期) 至 昭和49年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年12月 日提出

会社名 住 友 金 属 工 業 株 式 有 限 公 司

英訳名 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 乾



本店の所在の場所 大阪市東区北浜5丁目15番地

電話番号 大阪 (220) 5111

連絡者 主計課長 伊 藤 晃

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目3番2号

電話番号 東京 (282) 6111

連絡者 東京経理課長 今 福 義 郎

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1

目 次

第 1 会社の概況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	8
第 2 事業の概況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	11
第 3 営業の状況	13
1. 概 況	13
2. 生産能力	13
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	15
5. 販売実績	17
第 4 設備の状況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	20
第 5 経理の状況	21
監 査 報 告 書	22
1. 財 務 諸 表	23
2. 主な資産・負債及び収支の内容	47
3. 資金繰状況	53
4. そ の 他	54
第 6 株式事務の概要	55

1. 会社の設立年月日

昭和 2 4 年 7 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 4 4 年 10 月 16 日	21,191,111 千円	82,976,444 千円	有償株主割当 (3:1)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
5,000,000,000 株	1,695,288,888 株

	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
発 行 済 株 式	記名式額面株式	普通株式	1,337,688,888 株	50 円	東京証券取引所 (第1部上場)	
					大阪証券取引所 (")	
					名古屋証券取引所 (")	
					京都証券取引所	
	記名式無額面株式	普通株式	357,600,000 株	45 円	広島証券取引所	
					福岡証券取引所	
					新潟証券取引所	
	計		1,695,288,888 株		札幌証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数12342株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 そ の 他	合 計
株 主 数	2人	184	83	1,092	72 (44)	135,921	137,354
所有株式数(イ)	23,000株	781,265,435	29,398,118	349,198,369	930,928 (437,185)	526,094,728	1,695,288,888
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	—%	46.09	1.73	20.60	0.55 (0.26)	31.03	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	153人	67	368	437	1,0031	26,530	86,502	13,266	137,354
所有株式数(ハ)	1,061,522,347株	41,979,331	69,732,655	27,743,236	140,924,587	167,844,722	183,303,373	2,238,637	1,695,288,888
株主総数に対する (ロ)の割合	0.11%	0.05	0.27	0.32	7.30	19.31	62.98	9.66	100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	62.62%	2.48	4.11	1.64	8.31	9.90	10.81	0.13	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	85,413千株	5.04%
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	81,238	4.79
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目16番地	78,448	4.63
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	70,200	4.14
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内1丁目3番3号	51,000	3.01
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	46,778	2.76
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	39,652	2.34
株式会社 日本不動産銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	34,400	2.03
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目33番1号	23,839	1.40
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9番地	23,000	1.36
計		533,968	31.50

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	46期	47期	48期	49期	50期	51期
決 算 年 月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月
1株当たり配当額	1.5 ^円	1.5	2.25	2.5	2.5	2.5
1株当たり税引後 当期利益	1.20 ^円	1.75	2.85	4.83	3.90	3.84
1株当たり純資産額	60 ^円	60	62	64	66	67
配 当 性 向	125 [%]	86	79	52	64	65

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高、最低 株 価	回 次	46期	47期	48期	49期	50期	51期
	決 算 年 月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月
	最 高	61 ^円	98	215	163	139	175
	最 低	51 ^円	54	90	115	100	112
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高、最低株価及 び株式売買高	月 別	49年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	142 ^円	175	174	160	148	139
	最 低	112 ^円	138	152	140	120	123
	売 買 高	40,030 ^{千株}	89,940	25,202	6,772	5,613	20,695

(注) 株価及び売買高は大阪証券取引所における市場相場及び取引高である。

7 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年12月 日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	日向方 齊 (明治39年2月24日生) [REDACTED]	昭和6年3月 東大法学部卒 昭和6年4月 住友合資会社入社 昭和24年7月 当社取締役 昭和27年4月 当社常務取締役 昭和33年8月 当社専務取締役 昭和35年3月 当社取締役副社長 昭和37年11月 当社取締役社長 昭和49年11月 当社取締役会長	千株 1,340
取締役社長	乾 昇 (大正元年10月1日生) [REDACTED]	昭和10年3月 東大法学部卒 昭和10年4月 住友伸銅管入社 昭和34年11月 当社取締役 昭和39年4月 当社常務取締役 昭和42年6月 当社専務取締役 昭和46年11月 当社取締役副社長 昭和49年11月 当社取締役社長	300
取締役副社長	板垣 安夫 (明治43年7月4日生) [REDACTED]	昭和11年3月 京大法学部卒 昭和17年3月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和42年6月 当社専務取締役 昭和47年11月 当社取締役副社長 昭和49年5月 住友特殊金属取締役社長	270
取締役副社長	吉井 重雄 (明治44年11月11日生) [REDACTED]	昭和11年3月 東北大学工学部卒 昭和11年4月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和43年11月 当社専務取締役 昭和48年11月 当社取締役副社長	270
専務取締役 (中央技術 研究所長)	池島 俊雄 (大正4年2月15日生) [REDACTED]	昭和13年3月 東大理学部卒 昭和13年4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役 中央技術研究所長	160
専務取締役	岡田 典重 (大正4年9月5日生) [REDACTED]	昭和14年3月 東大法学部卒 昭和14年4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	160
専務取締役	本庄 健男 (大正4年12月27日生) [REDACTED]	昭和14年3月 東大法学部卒 昭和14年4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	160

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	守 川 喜久雄 (大正2年10月31日生)	昭和13年 3月 京大工学部卒 昭和13年 4月 住友金属工業入社 昭和41年 5月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	千株 160
専務取締役	種 田 孝 一 (大正3年4月9日生)	昭和13年 3月 東大経済学部卒 昭和13年 4月 満洲住友金属工業入社 昭和21年10月 住友金属工業入社 昭和41年 5月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	160
専務取締役	熊 谷 典 文 (大正4年11月30日生)	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 住友本社入社 昭和15年 4月 商工省入省 昭和43年 5月 通商産業事務次官 昭和44年11月 同上退官 昭和46年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	161
専務取締役 (鹿島製鉄所長 兼鹿島製鉄所 建設本部長)	赤 羽 正 輝 (大正元年12月15日生)	昭和10年 3月 秋田鉱山専門学校卒 昭和10年 3月 住友製鋼所入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和45年 5月 当社常務取締役 昭和48年11月 当社鹿島製鉄所長 兼鹿島製鉄所建設本部長 昭和49年 5月 当社専務取締役	120
専務取締役	上 阪 龍太郎 (大正5年1月15日生)	昭和14年 3月 大阪商大卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和45年 5月 当社常務取締役 昭和49年 5月 当社専務取締役	120
常務取締役 (人事部長)	与謝野 健 (大正5年3月12日生)	昭和15年 3月 東大法学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和45年 8月 当社人事部長 昭和47年11月 当社常務取締役	80
常務取締役	別 府 敏 (大正5年3月20日生)	昭和15年 3月 東大法学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年11月 当社常務取締役	80
常務取締役	吉 家 英 夫 (大正3年1月3日生)	昭和15年 6月 東大経済学部卒 昭和17年 3月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年11月 当社常務取締役	80
常務取締役 (薄板部長)	小谷津 基 (大正5年12月7日生)	昭和15年 3月 早大商学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年11月 当社常務取締役 昭和49年12月 当社薄板部長	80

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	酒 井 武 男 (大正5年7月31日生) ([REDACTED])	昭和15年 3月 京大経済学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和44年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社常務取締役	千株 80
常務取締役 (第一原料 部 長)	森 田 謙 一 郎 (大正3年2月17日生) ([REDACTED])	昭和15年 3月 東大法学部卒 昭和18年 6月 住友金属工業入社 昭和44年11月 当社取締役 昭和48年 4月 当社第一原料部長 昭和48年11月 当社常務取締役	80
取 締 役 (相 談 役)	小 田 助 男 (明治42年6月24日生) ([REDACTED])	昭和 7年 3月 京大工学部卒 昭和 7年 4月 住友伸銅鋼管入社 昭和30年 5月 当社取締役 昭和35年 5月 当社常務取締役 昭和38年 6月 当社専務取締役 昭和43年11月 当社取締役副社長 昭和49年11月 当社取締役 相談役	400
取 締 役 (支 配 人) (兼査業部長)	日 向 敏 雄 (大正5年7月9日生) ([REDACTED])	昭和16年 3月 東大法学部卒 昭和16年 4月 住友金属工業入社 昭和45年11月 当社取締役 昭和48年 8月 当社支配人 昭和49年10月 当社査業部長	80
取 締 役 (小倉製鉄 所 長)	小 倉 隆 夫 (大正5年4月25日生) ([REDACTED])	昭和16年 3月 京大工学部卒 昭和22年11月 住友金属工業入社 昭和46年 5月 当社取締役 昭和48年11月 当社小倉製鉄所長	80
取 締 役 (支 配 人) (兼企画室長)	関 暢 四 (大正8年6月6日生) ([REDACTED])	昭和16年12月 京大経済学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和47年10月 当社企画室長 昭和47年11月 当社取締役 昭和48年 8月 当社支配人	50
取 締 役 (支 配 人)	河 西 健 一 (大正5年10月31日生) ([REDACTED])	昭和16年12月 東大工学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和47年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社支配人	50
取 締 役 (支 配 人) (兼第二技術 開発部長)	三 瀬 真 作 (大正7年1月17日生) ([REDACTED])	昭和16年12月 京大工学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和44年 4月 当社第二技術開発部長 昭和48年 5月 当社取締役 昭和48年11月 当社支配人	50
取 締 役 (和歌山製鉄 所 長)	津 田 信 二 (大正9年2月14日生) ([REDACTED])	昭和17年 9月 東大工学部卒 昭和17年10月 住友金属工業入社 昭和48年11月 当社取締役 和歌山製鉄所長	50
取 締 役 (和歌山製鉄所 副 所 長)	松 阪 広 一 (大正6年6月11日生) ([REDACTED])	昭和17年 9月 東大法学部卒 昭和17年10月 住友金属工業入社 昭和45年12月 当社和歌山製鉄所副所長 昭和48年11月 当社取締役	51

住 金

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (製鋼所長)	板 橋 哲 男 (大正9年4月15日生) ([REDACTED])	昭和17年 9月 京大工学部卒 昭和21年 3月 住友金属工業入社 昭和48年11月 当社取締役 製鋼所長	千株 50
取締役 (支配人) 兼鋼管部長	津 和 義 昌 (大正7年12月8日生) ([REDACTED])	昭和16年12月 大阪商大卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和48年 3月 当社鋼管部長 昭和49年 5月 当社取締役 支配人	50
取締役 (支配人) 兼商務部長	江 田 達 郎 (大正10年1月30日生) ([REDACTED])	昭和17年 9月 東大経済学部卒 昭和24年10月 小倉製鋼入社 昭和45年 6月 当社商務部長 昭和49年11月 当社取締役 支配人	50
取締役 (鋼管製造 所 長)	小 島 浩 (大正9年9月22日生) ([REDACTED])	昭和18年 9月 東大工学部卒 昭和18年10月 住友金属工業入社 昭和49年11月 当社取締役 鋼管製造所長	50
常任監査役	田 沢 義 男 (大正5年3月29日生) ([REDACTED])	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和45年11月 当社常任監査役	80
監 査 役	鈴 木 剛 (明治29年7月25日生) ([REDACTED])	大正11年 3月 京大経済学部卒 大正11年 4月 住友銀行入社 昭和22年 8月 住友銀行取締役社長 昭和26年11月 住友銀行取締役頭取 昭和27年11月 住友銀行取締役 頭取辞任 昭和27年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社監査役	36
監 査 役	小 川 義 男 (大正2年9月8日生) ([REDACTED])	昭和12年 3月 東大法学部卒 昭和12年 4月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和42年 6月 当社専務取締役 昭和46年11月 当社取締役副社長 昭和49年11月 当社監査役 昭和49年11月 住友軽金属工業取締役 社長	300
計		(33名)	5,288

8. 従業員の状況

摘 要	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与
男	29,116 ^人	32.6 ^才	10.7 ^年	155,822 ^円
女	1,590	23.1	3.9	86,903
合 計 (平 均)	30,706	32.1	10.3	152,061

(注) 1. 平均給与は9月払の実績によつており、賞与並びに臨時給与を含まず、かつ、税込である。

2. 平均給与には管理職を含まない。

3. 組 合 関 係

事業所単位に労働組合が結成されており、更に各組合は、住友金属労働組合連合会を組織している。

なお、大阪労働組合、大阪事務技術職労働組合、鋼管労働組合、和歌山労働組合の各単組は、総評傘下の鉄鋼労連に加入している。

組合員総数は29,032名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (I) 銑鉄、鋼塊、鉄鋼半製品、鋼管、鋼板、棒鋼、線材その他圧延鋼品、鋳鉄品、鋳鋼品、鍛鋼品、特殊鋼品、特殊金属製品、諸機械器具等の製造及び販売
- (II) 前号に関する各種加工品、付属品及び副産品の製造及び販売
- (III) 鉄骨建築、配管その他各種建設工事の請負
- (IV) 前各号に掲げたものに付帯する一切の事業及び関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

当社は鉄鋼の製造販売並びにこれに付帯する業務を営み、生産工程としては鉄鉱石より銑鉄を作る製銑工程、銑鉄並びに屑鉄を原料として鋼塊を作る製鋼工程、更にこれより各種最終製品までを生産する製品工程のいわゆる銑鋼一貫作業を行なっている。

なお、生産工程の概略は次頁に記載の通りである。

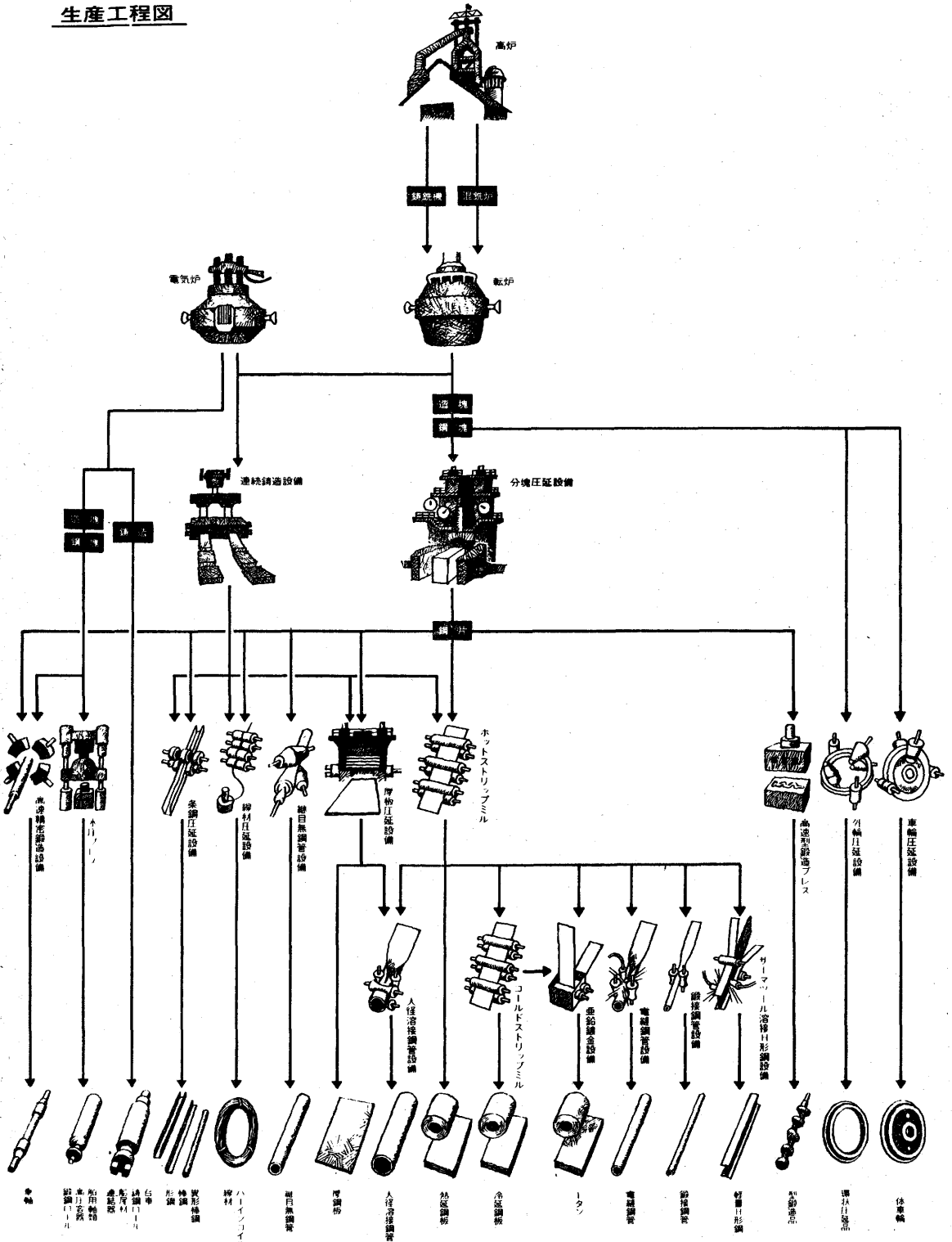
(I) 営 業 品 目

鋼 管	継目無鋼管、継目無ステンレス鋼管、溶接ステンレス鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、スパイラル溶接鋼管、鍛接鋼管、遠心鋳鋼管、異形鋼管、二重鋼管、スミコートPV、スミコートPVS、SD・SE・SW継手、スミコート継手、スミニップル、塗覆装鋼管、モルタルライニング鋼管、スミコートPEL、スミコートDPE、鋼管杭、鋼管矢板、原子力用鋼管、チタンパイプ、溶接継手、高圧ガス容器
鋼 板	厚鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、住友カラートタン、住友トタン、スミジंक、タフジंक、スミロックス、高張力鋼SUMITEN、高降伏点鋼SHY、耐食耐候性鋼CR、低温用鋼SLT、ボイラー用鋼SB、自動車用鋼SHA、压力容器用鋼SHG、アルコート、住友ハイビー
条 鋼	線材、バーインコイル、丸鋼、角鋼、異形丸鋼、高張力異形丸鋼(スミバー)、溝形鋼、みがき棒鋼、冷間鍛造用鋼、快削鋼(スミカット)、異形PC鋼棒(スミウエル)、軽量H形鋼
車 両 用 品	圧延車輪、車軸、輪軸、タイヤ、輪心、台車、連結器、緩衝器、駆動装置、ばね、空気ばね(スミライド)、その他組立品
鋳 鍛 鋼 品	ロール、歯車、型鍛造品、環状製品、各種鋳鍛鋼品
加 工 製 品	スミボール、スカイタワー、ガードレール、SLフェンス、ガードケーブル、スミデツキ、トラマツト、大型デツキプレート、標識柱、サイドボール、鋼管電柱、鋼管電話柱、鋼管支保工、スミフレーム、スミフォーム、パンノー、ハイテンションボルト、スチール・セグメント、スミパークロス、軽量鋼矢板、SL-Z形鋼、スチールパレット、鉄構物、その他
そ の 他	鋳物用銑、製鋼用銑、鋼塊、半製品

(II) 主要製品の販売構成比(昭和49.4~9)

鋼 管	30.9%
鋼 板	42.1%
条 鋼	10.9%
そ の 他	16.1%

生産工程図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

技術導入契約

① コンキヤスト・アーダー（スイス）

契 約 品 目 鋼片

技術導入の内容 鋼片を溶鋼より分塊装置を経ず直接連続的に鋳造する技術（ロッシー式連続鋳造法）

対 価 基本料金

契 約 期 間 昭和29年3月16日より、特許有効期間中

② アムステッド・インダストリーズ・インコーポレーテッド（アメリカ）

契 約 品 目 鉄道台車及び連結器

技術導入の内容 フリクション・スナッパ付台車並びにカップラー・ヨーク・トランジションデバイス・ブレーキビームの製造技術

対 価 販売価格に応じて定率の実施料を支払う。

契 約 期 間 昭和35年9月20日より、昭和52年9月19日まで

③ 日新製鋼株式会社

契 約 品 目 亜鉛メッキ鋼板

技術導入の内容 亜鉛の溶融メッキにおけるガスワイピング法に関する技術

対 価 生産設備当り定額の実施料を支払う。

契 約 期 間 昭和43年11月1日より、昭和53年12月31日まで

④ モーガン・コンストラクション・カンパニー（アメリカ）

契 約 品 目 線材

技術導入の内容 ステルモア法による線材のコントロール冷却に関する技術

対 価 基本料金

契 約 期 間 昭和45年2月6日より、昭和58年1月25日まで

⑤ 新日本製鉄株式会社

契 約 品 目 高炉冷却設備

技術導入の内容 新日本製鉄株式会社がソ連邦V/Oライセンスイントルグとの間に締結した契約に基づく高炉のステーブクーリングに関する技術

対 価 基本料金のほかに高炉1基当り定額の実施料を支払う。

契 約 期 間 昭和46年9月14日より、昭和52年6月26日まで

⑥ ソ連邦V/Oライセンスイントルグ

契 約 品 目 カプセル空気輸送技術

技術導入の内容 固形物（土砂・都市廃棄物等）をカプセルに封入し、パイプライン中を空気圧によりカプセルを輸送する技術

対 価 基本料金のほかに、本技術に関する設備・パイプの工場渡価格に応じて定率の実施料を支払う。

契 約 期 間 昭和48年6月19日より、昭和58年6月18日まで

⑦ マーチン・ウント・バーゲンステッヘル ゲーエムベーハー（西ドイツ）

契 約 品 目 外燃式熱風炉技術
技術導入の内容 外燃式燃焼室及び対称型ドームを有する熱風炉の技術等
対 価 基本料金のほかに熱風炉1基当たり定額の実施料を支払う。
契 約 期 間 昭和48年11月26日より、昭和55年11月25日まで

⑧ 住友電気工業株式会社

契 約 品 目 異形棒鋼
技術導入の内容 圧延により成形されたフシがネジの働きを有する異形棒鋼の製造
対 価 販売重量に応じて定額の実施料を支払う。
契 約 期 間 昭和49年9月2日より、昭和54年9月1日まで

技術供与契約

① 日本揮発油株式会社

契 約 品 目 排煙脱硫の方法
技術供与の内容 モレタナ式吸収塔を用いて各種排ガス中に含まれる硫黄酸化物を除去する方法
対 価 生産設備当たり定額の実施料を受ける。
契 約 期 間 昭和49年5月31日より、昭和59年9月25日まで

（本件は富士化水工業㈱との共有技術である。）

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期、総需要抑制策の堅持により、建設、自動車、電機など関連産業からの国内需要は減退したが輸出については、世界的な需給逼迫を背景に受注は好調を続けたため、当社は、海外からの旺盛な引き合いに応じて輸出の増大に努めたことにより、生産量、販売量はともに微減にとどまつた。一方、販売金額は輸出価格の大幅上昇に加え、期中、国内価格の引き上げも実施した結果、前期に比べ861億円の増加となつた。

2. 生 産 能 力

昭和49年3月末及び49年9月末における生産能力は次の通りである。

(単位：千トン／年)

摘 要	昭和49年3月末	昭和49年9月末
鉄 鉄	14,421	14,831
粗 鋼	17,226	20,117
鋼 管 (継 目 無)	693	693
" (溶 接)	1,187	1,187
鋼 板 (熱 間)	8,543	9,439
" (冷 間)	1,980	1,980
" (鍍 金)	240	240
条 鋼	2,095	2,095
車 輪 ・ 外 輪	276	276

(注) 1. 生産能力は、新鉄鋼協会算定方式による。但し、同方式の定まつていないものについては、当社の算定による。

3. 生産実績

① 生産実績及び稼働率

(単位:千トン)

品 名	第50期(48.10~49.3)				第51期(49.4~9)			
	合 計	月 平 均	百 分 率	稼 働 率	合 計	月 平 均	百 分 率	稼 働 率
鉄 鉄	6,671	1,112	—%	95%	6,598	1,100	—%	93%
粗 鋼	7,334	1,222	—	87	7,278	1,213	—	78
銅 管	1,313	219	21.2	108	1,323	220	21.7	109
銅 板	3,329	555	53.7	99	3,232	539	53.0	92
条 鋼	848	141	13.7	98	873	145	14.3	99
車 両 ・ 鋳 鍛 鋼 品	181	30	2.9	—	189	32	3.1	—
そ の 他	528	88	8.5	—	480	80	7.9	—
計	6,199	1,033	100.0	—	6,097	1,016	100.0	—

(注) 1. 鉄鉄、粗鋼は原則として社内使用品であり、鋼管以下は外売製品を示す。

2. 鋼管等の製品の一部につき外注加工によっている。

② 原料及び資材の状況

(1) 受 払 状 況

(単位:千トン、重油のみ千キロリットル)

品 名	48.9.30	48.10~49.3		49.3.31	49.4~9		49.9.30
	在 庫 量	受 入 量	払 出 量	在 庫 量	受 入 量	払 出 量	在 庫 量
鉄 鉱 石	2,159	8,840	9,229	1,770	9,157	9,180	1,747
原 料 炭	567	5,367	5,365	569	5,100	5,080	589
屑 鉄	177	1,225	1,308	94	1,397	1,446	45
合 金 鉄	15	132	128	19	123	123	19
媒 溶 剤	96	1,158	1,158	96	1,128	1,146	78
重 油	69	656	653	72	572	582	62

(2) 主要原材料の購入単価の推移

(単位:円/トン)

品 名	第50期(48.10~49.3)		第51期(49.4~9)	
	10~12	1~3	4~6	7~9
鉄 鉱 石	3,900	4,390	4,690	4,980
原 料 炭	7,520	9,620	11,910	15,210

(注) 上記単価は3ヶ月毎の入荷額の加重平均単価である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位:数量 千トン、金額 百万円)

品 名	第50期(48.10~49.3)				第51期(49.4~9)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 管	1314	128476	849	80024	1343	188585	893	122093
鋼 板	3331	178612	941	51903	3103	206090	825	58484
条 鋼	830	44164	234	13133	856	57054	247	18520
車両・鋳鍛鋼品	159	27844	149	20015	192	47521	155	31647
そ の 他	488	37965	131	8610	466	42212	119	10193
計	6122	417061	2304	173685	5960	541462	2239	240937

(注) 受注高中輸出受注高は次の通りである。

(単位:数量 千トン、金額 百万円)

品 名	第50期(48.10~49.3)			第51期(49.4~9)		
	数 量	金 額	総受注高に占める割合	数 量	金 額	総受注高に占める割合
鋼 管	629	74254	57.8%	763	122371	64.9%
鋼 板	845	52139	29.2	1025	85795	41.6
条 鋼	192	11482	26.0	232	19662	34.5
車両・鋳鍛鋼品	67	8483	30.5	86	17288	36.4
そ の 他	79	4404	11.6	117	9097	21.6
計	1812	150762	36.1	2223	254213	46.9

(2) 今後の生産計画

(単位:千トン)

品 名		49.10 ~ 12	50.1 ~ 3	計
銃	鉄	3,400	3,310	6,710
粗	鋼	3,760	3,490	7,250
鋼	管	680	640	1,320
鋼	板	1,670	1,570	3,240
条	鋼	460	430	890
車 両 ・ 鋳 鍛 鋼 品		90	90	180
そ	の	240	230	470
計		3,140	2,960	6,100

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の製品は、大半有力な商社及び特約店を通して販売されているが、鋼管、鋼板等の一部については直接販売されている。

(2) 販 売 実 績

(単位:数量 千トン、金額 百万円)

品 名		第50期(48.10~49.3)				第51期(49.4~9)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
総 額	鋼 管	1,270	108,080	212	18,013	1,299	146,516	216	24,419
	鋼 板	3,327	171,014	555	28,502	3,219	199,509	537	33,251
	条 鋼	836	42,189	139	7,032	843	51,667	140	8,611
	車 両 ・ 鋳 鍛 鋼 品	173	28,061	29	4,677	186	35,889	31	5,982
	そ の 他	524	38,724	87	6,454	478	40,629	80	6,772
	合 計	6,130	388,068	1,022	64,678	6,025	474,210	1,004	79,035
内 輸 出 額	鋼 管	583	54,865	97	9,144	708	85,722	118	14,287
	鋼 板	792	44,521	132	7,420	986	74,566	164	12,428
	条 鋼	179	9,313	30	1,552	225	15,759	38	2,626
	車 両 ・ 鋳 鍛 鋼 品	75	7,724	12	1,287	86	11,362	14	1,894
	そ の 他	100	5,184	17	865	102	6,847	17	1,141
	合 計	1,729	121,607	288	20,268	2,107	194,256	351	32,376
総額に対する百分率			31.3%				41.0%		

(注) 主要な輸出地域はアジア、北米、中近東、中南米である。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位:円/トン)

摘 要	瓦 斯 管 (50A黒ネジなし)	厚 板 (12×4×8%)	熱延鋼板 (1.6×3×6%)	冷延鋼板 (1.2×3×6%)	棒 鋼 (19%)	普通線材 (5.5%)
昭和48年度 第3四半期	71,300	86,700	89,300	98,300	88,700	41,000
第4四半期	79,300	81,300	84,300	92,000	81,700	46,300
昭和49年度 第1四半期	71,000	74,700	75,000	73,300	80,700	48,000
第2四半期	68,300	74,700	70,000	67,300	79,000	58,000

(注) 上記単価は鉄鋼新聞による東京月央安値の期平均である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の事業種目、投下資本及び従業員数

事業所名	事業種目	投下資本 合 計	土 地		建 物		機械装置	その 他 の 資 産	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額			
本 社 (大阪) (大 阪 市)		百万円 4883	千㎡ (103) 605	百万円 1,399	千㎡ (25) 112	百万円 2,120	百万円 337	百万円 1,027	人 907
本 社 (東京) (東 京 都)		1,634	41	1,050	13	490	0	94	912
製 鋼 所 (大 阪 市)	車輪、外輪、各種鋳鋼品、鍛鋼品、組立品	21,981	(226) 610	478	317	3,959	16,147	1,397	4,101
鋼管製造所 (尼 崎 市)	各種鋼管並びに鋼管構造物、瓦斯容器	25,684	(188) 517	3,728	(15) 339	5,029	15,322	1,605	3,415
和歌山製鉄所 (和歌山市)	鋼板、帯鋼、各種鋼管並びに鋼管構造物	172,391	(40) 4,868	5,702	(29) 1,212	26,698	112,723	27,268	11,065
小倉製鉄所 (北九州市)	線材、棒鋼、形鋼	56,026	974	1,124	266	6,547	43,475	4,880	4,116
鹿島製鉄所 (茨城県鹿島郡)	鋼板、鋼管、形鋼	275,526	(244) 6,280	14,773	642	41,275	178,783	40,695	5,520
中央技術研究所 (尼 崎 市)		2,534	57	7	26	812	1,557	158	670
計		560,659	(801) 13,952	28,261	(69) 2,927	86,930	368,344	77,124	30,706

- (注) 1. 本社には福岡、広島、岡山、高松、名古屋、富山、静岡、新潟、宇津宮、仙台、札幌、那覇各営業所及びデュッセルドルフ、シンガポール各事務所を含む。
2. 投下資本は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
3. 土地及び建物面積欄の()内数字は賃借中のものを示し、外数である。

(2) 主要生産設備

(単位:千トン)

設備名	設備内容	年間生産能力
製鉄設備	和歌山製鉄所 第1高炉	1,633 m^3
	“ 第2高炉	2,147 m^3
	“ 第3高炉	2,150 m^3
	“ 第4高炉	2,610 m^3
	“ 第5高炉	2,630 m^3 (1,920)
	小倉製鉄所 第1高炉	900 m^3
	“ 第2高炉	1,850 m^3
	鹿島製鉄所 第1高炉	3,159 m^3
	“ 第2高炉	4,080 m^3
製鋼設備	電気炉	10基
	酸素上吹転炉	15基
連続鑄造設備		5基
鑄造設備	モーディング・マシン、シエルモールド、サンドスリンガー、 鋳型乾燥炉	28
鍛造設備	水圧プレス、油圧プレス、エアーハンマー、クランクプレス、 カウンターブローハンマー、ドロップハンマー、レデュース・ ロール、高速回転鍛造設備	195
製板設備	分塊圧延設備	6基
	厚板圧延設備	2基
	ホットストリップミル	2基
	コールドストリップミル	2基
	亜鉛鍍金設備	2基
	電気亜鉛鍍金設備	1基
条鋼設備	中小形圧延設備	1基
	中形圧延設備	1基
	小形圧延設備	1基
	線材圧延設備	3基
	サマツール溶接H形鋼設備	1基
車輪設備	穿孔用水圧プレス、車輪圧延設備、輪心成型用プレス	276
製管設備	継目無鋼管設備	4基
	電縫鋼管設備	6基
	溶接鋼管設備	1基
	鍛接鋼管設備	2基

(注) 和歌山製鉄所第5高炉は昭和49年3月より休止している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当期は鹿島製鉄所において第2製鋼、第2連続鋳造設備の新設並びに熱延設備の増強が完成し、また小倉製鉄所においては、新第2高炉の火入れを行ない、当社生産体制が一段と強化された。

今後の計画については、去る10月、長期鉄鋼需要の増大予測に対処して鹿島製鉄所第3高炉の建設に着手したのはじめ鹿島製鉄所の厚板設備増設、大形形鋼設備新設等諸設備の増設、整備及び環境保全のための公害防止設備の建設を推進することとしている。

設 備 投 資 計 画

(単位:百万円)

摘 要		工 期		総 予 算	49年9月末現在 既 支 払 額	備 考
		着 工	完 成			
鹿島製鉄所	第2高炉及び関連設備新設	46.10	48.3	34,000	24,750	内容積4,080 m^3
	第3高炉及び関連設備新設	49.10	51.6	46,000	0	" 5,000 m^3
	第1製鋼設備増設	46.1	48.2	7,500	5,050	250T/回 転炉×1基
	第2製鋼設備新設	48.1	49.6	15,000	5,800	" " ×2基
	分塊設備増設	46.10	49.5	4,200	3,050	4,600千T/年
	連続鋳造設備新設	45.10	49.5	17,000	7,620	スラブ用1,200千T/年×2基
	熱延設備増設	44.1	49.7	12,000	8,340	4,060千T/年
	厚板設備増設	45.10	50.12	21,800	6,060	2,090千T/年
	大形形鋼設備新設	48.4	50.3	33,000	3,700	720千T/年
	冷延設備新設	43.2	46.10	22,000	19,710	1,140千T/年
	大径溶接管設備新設	45.3	49.10	16,000	5,630	360千T/年
	サーマツール溶接ロ形鋼設備新設	47.10	48.12	2,100	1,350	60千T/年
そ の 他				346,970	28,551	
計				577,570	119,611	
和歌山製鉄所	第4高炉改修	48.3	49.2	12,000	6,990	内容積2,610 m^3
	第5高炉改修	49.3	50.2	12,000	1,860	" 2,700 m^3
	そ の 他			95,670	11,010	
計				119,670	19,860	
小倉製鉄所	第2高炉改修	48.7	49.9	14,000	5,300	内容積1,850 m^3
	第2線材設備増設	47.10	48.8	3,500	2,550	660千T/年
	中小形設備新設	48.3	50.5	12,600	70	360千T/年
	そ の 他			50,280	6,740	
計				80,380	14,660	
製 鋼 所				17,860	2,380	
鋼 管 製 造 所				18,940	2,230	
本社・中央技術研究所				11,480	4,950	
合 計				825,900	163,691	

上記計画のうち、49年度所要資金151,000百万円は内部留保82,200百万円、外部借入68,800百万円によつて調達する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

第51期（昭和49年4月1日から昭和49年9月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

住友金属工業株式会社

取締役社長 乾

昇 殿

作 成 年 月 日 昭和49年12月23日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員 公認会計士

代表社員
関与社員 公認会計士代表社員
関与社員 公認会計士代表社員
関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている住友金属工業株式会社の昭和49年4月1日から昭和49年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当つて、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、本事業年度より、損益及び剰余金結合計算書の脚注に記載の通り、事業税の計上基準を変更したほかは、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに従っているものと認められた。よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は住友金属工業株式会社の昭和49年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地 虎門琴平会館

電話・東京(03)503-7221~7

関与社員が執務した
事務所所在地

福岡市中央区天神1丁目10番24号 福岡三和ビル

電話・福岡(092)751-0931

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部					
	昭和49年3月31日現在(第50期)			昭和49年9月30日現在(第51期)		
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		92818			95012	
2. 受 取 手 形		48678			48100	
3. 関係会社受取手形		24777			35563	
4. 売 掛 金		34622			38936	
5. 関係会社売掛金		18183			16297	
6. 有 価 証 券		27919			29913	
7. 製 品		22031			28777	
8. 半 製 品		29683			34522	
9. 仕 掛 品		9253			11099	
10. 原 材 料		27132			32867	
11. 貯 蔵 品		35109			43058	
12. 前 渡 金		1500			1196	
13. 前 払 費 用		3828			4145	
14. その他の流動資産						
1) 短 期 債 権	36180			41037		
2) 関係会社短期貸付金	8436			10004		
3) そ の 他	4430	49046		5297	56338	
15. 貸 倒 引 当 金		△ 2000			△ 1320	
流 動 資 産 合 計		422579	39.0		474503	39.0
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	102412			113521		
減価償却引当金	△ 24729	77683		△ 26591	86930	
2. 構 築 物	74497			79048		
減価償却引当金	△ 13852	60645		△ 15862	63186	
3. 機 械 及 び 装 置	531911			580578		
減価償却引当金	△ 197745	334166		△ 212234	368344	
4. 船 舶	330			331		
減価償却引当金	△ 233	97		△ 240	91	
5. 車 輛 運 搬 具	13676			15058		
減価償却引当金	△ 6510	7166		△ 6864	8194	

(単位: 百万円)

資 産 の 部						
科 目	昭和49年3月31日現在(第50期)			昭和49年9月30日現在(第51期)		
6. 工具器具及び備品	9,919		%	11,172		%
減価償却引当金	△ 5,239	4,680		△ 5,519	5,653	
7. 土 地		27,912			28,261	
8. 建設仮勘定		67,920			84,742	
有形固定資産合計		580,269			645,401	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権及び技術援助料		386			482	
2. 鉱業権		10			10	
3. 施設利用権		16,983			17,873	
4. その他の無形固定資産		109			118	
無形固定資産合計		17,488			18,483	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券		27,922			32,034	
2. 関係会社株式		18,904			20,594	
3. 出 資 金		88			87	
4. 関係会社出資金		13			20	
5. 長期貸付金		5,009			5,541	
6. 従業員長期貸付金		1,192			5,422	
7. 関係会社長期貸付金		1,231			1,831	
8. その他の投資		1,602			4,165	
投資合計		55,961			69,694	
固定資産合計		653,718	60.3		733,578	60.4
Ⅲ 繰延勘定						
1. 前払費用		8,046			7,587	
2. 試験研究費		213			0	
繰延勘定合計		8,259	0.7		7,587	0.6
資 産 合 計		1,084,556	100.0		1,215,668	100.0

負 債 の 部						
科 目	昭和49年3月31日現在(第50期)			昭和49年9月30日現在(第51期)		
I 流 動 負 債			%			%
1. 支 払 手 形		63,927			71,764	
2. 関係会社支払手形		31,819			34,779	
3. 買 掛 金		74,972			105,662	
4. 関係会社買掛金		18,448			18,700	
5. 短 期 借 入 金 (一部担保付)		153,641			167,361	
6. 1年内償還予定社債		8,390			7,800	
7. 未 払 金		26,730			31,502	
8. 未 払 費 用		22,985			24,572	
9. 前 受 金		33,954			58,196	
10. 法人税等引当金		3,845			6,505	
11. その他の流動負債						
1) 従業員預り金	17,166			21,228		
2) 設備購入支払手形	17,886			22,638		
3) そ の 他	1,124	36,176		1,890	45,756	
流 動 負 債 合 計		474,887	43.8		572,597	47.1
II 固 定 負 債						
1. 社 債		49,984			51,319	
2. 長 期 借 入 金 (一部担保付)		337,391			347,653	
3. 退職給与引当金		11,855			15,244	
4. 長 期 未 払 金		36,295			46,711	
固 定 負 債 合 計		435,525	40.2		460,927	37.9
III 引 当 金						
1. 特別修繕引当金		6,533			8,080	
2. 特別償却準備金		45,881			46,781	
3. 価格変動準備金		2,100			2,100	
4. 海外市場開拓準備金		1,024			735	
5. 海外投資等損失準備金		643			1,694	
6. 公害防止準備金		5,630			8,180	
7. 沖縄海洋博出展準備金		15			48	
8. 買換資産引当金		1,191			1,158	
引 当 金 合 計		63,017	5.8		68,776	5.7
負 債 合 計		973,429	89.8		1,102,300	90.7

(単位：百万円)

資 本 の 部						
科 目	昭和49年3月31日現在(第50期)			昭和49年9月30日現在(第51期)		
I 資 本 金		82,976	7.6%		82,976	6.8%
(授 権 株 数)	(5,000,000千株)			(5,000,000千株)		
(発行済株式数)	(1,695,289千株)			(1,695,289千株)		
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		178			178	
資 本 剰 余 金 合 計		178			178	—
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		9,328			9,752	
2. 任 意 積 立 金						
1) 別 途 積 立 金	5,450			5,450		
2) 設備改善積立金	1,530			1,530		
3) 配当引当積立金	3,000	9,980		3,000	9,980	
3. 当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		8,665			10,482	
利 益 剰 余 金 合 計		27,973	2.6		30,214	2.5
資 本 合 計		111,127	10.2		113,368	9.3
負 債 及 び 資 本 合 計		1,084,556	100.0		1,215,668	100.0

(脚 注)

昭和49年3月31日現在(第50期)		昭和49年9月30日現在(第51期)	
1. 受取手形割引高	7 3,522 百万円	1. 受取手形割引高	7 6,397 百万円
うち関係会社受取手形割引高	4 3,572	うち関係会社受取手形割引高	4 2,607
2. 有形固定資産のうち168,046百万円(簿価)は長期借入金957百万円、短期借入金521百万円の工場財団抵当及び不動産抵当に供している。		2. 有形固定資産のうち165,581百万円(簿価)は長期借入金748百万円、短期借入金127百万円の工場財団抵当及び不動産抵当に供している。	
3. 投資有価証券(簿価6,426百万円)及び関係会社株式(簿価222百万円)は長期借入金3,962百万円、短期借入金1,886百万円の担保として差入れている。		3. 投資有価証券(簿価8,903百万円)及び関係会社株式(簿価222百万円)は長期借入金4,547百万円、短期借入金2,126百万円の担保として差入れている。	
4. 企業担保による借入金は次の通り。		4. 企業担保による借入金は次の通り。	
社 債	4 9,984 百万円	社 債	5 1,319 百万円
1年内償還予定社債	8 390	1年内償還予定社債	7 800
長 期 借 入 金	3,506	長 期 借 入 金	4,298
短 期 借 入 金	560	短 期 借 入 金	625
5. 外貨による短期借入金及び長期借入金は次の通り。		5. 外貨による短期借入金及び長期借入金は次の通り。	
短 期 借 入 金	1 7,788千ドル	短 期 借 入 金	1 9,958千ドル
	5,000千スイスフラン		2,600千スイスフラン
	830千ドイツマルク		830千ドイツマルク
	36,972千ベルギーフラン		38,023千ベルギーフラン
長 期 借 入 金	6 4,593千ドル	長 期 借 入 金	6 6,755千ドル
	8,340千ドイツマルク		7,510千ドイツマルク
	19,262千ベルギーフラン		
6. 関係会社に対する債務で関係会社支払手形及び関係会社買掛金以外のものは16,852百万円である。		6. 関係会社に対する債務で関係会社支払手形及び関係会社買掛金以外のものは12,787百万円である。	
7. 保証債務は次の通り。		7. 保証債務は次の通り。	
下記会社等の金融機関借入金について保証している。		下記会社等の金融機関借入金について保証している。	
八 戸 石 灰 鉱 業	2,104 百万円	八 戸 石 灰 鉱 業	2,017 百万円
鹿 島 共 同 火 力	2,000	鹿 島 共 同 火 力	1,846
鹿島日本ステンレス	586	鹿島日本ステンレス	548
そ の 他	1,334	そ の 他	1,461

昭和49年3月31日現在(第50期)	昭和49年9月30日現在(第51期)																
8. (イ) 外貨建て金銭債権、債務は取得時又は発生時における為替相場により円換算を行つている。 (ロ) 外貨建ての金銭債権、債務について、取得時又は発生時の為替相場による円換算額並びに決算日の為替相場による円換算額との差額は以下の通りである。 〔債 権〕 <table> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額</td><td>448百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>20(損)</td></tr> </table> 〔債 務〕 <table> <tr> <td>発生時の為替相場による円換算額</td><td>81,493百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>5,826(益)</td></tr> </table>	取得時の為替相場による円換算額	448百万円	差 額	20(損)	発生時の為替相場による円換算額	81,493百万円	差 額	5,826(益)	8. (イ) 同 左 (ロ) 同 左 〔債 権〕 <table> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額</td><td>912百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>33(益)</td></tr> </table> 〔債 務〕 <table> <tr> <td>発生時の為替相場による円換算額</td><td>99,604百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>102(損)</td></tr> </table>	取得時の為替相場による円換算額	912百万円	差 額	33(益)	発生時の為替相場による円換算額	99,604百万円	差 額	102(損)
取得時の為替相場による円換算額	448百万円																
差 額	20(損)																
発生時の為替相場による円換算額	81,493百万円																
差 額	5,826(益)																
取得時の為替相場による円換算額	912百万円																
差 額	33(益)																
発生時の為替相場による円換算額	99,604百万円																
差 額	102(損)																

* 住 金 *

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(4) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	第 5 0 期 (自 昭和 4 8 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日)			第 5 1 期 (自 昭和 4 9 年 4 月 1 日 至 昭和 4 9 年 9 月 3 0 日)		
I 売 上 高			%			%
1. 売 上 高	279,387			362,234		
2. 関係会社売上高	108,857			112,230		
3. 売上値引及び戻り高	△ 176	388,068	100.0	△ 254	474,210	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	16,729			22,031		
2. 当期製品製造原価	315,226			394,263		
3. その他払出高	5,731			6,421		
4. 製品期末棚卸高	22,031	304,193	78.4	28,777	381,096	80.4
売 上 総 利 益		83,875	21.6		93,114	19.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	8,995			11,090		
2. 製品発送費	15,446			17,440		
3. 貸倒引当金繰入額	300			0		
4. 広告宣伝費	329			355		
5. 役員給料手当	138			157		
6. 従業員給料手当	4077			4,737		
7. 退職給与引当金繰入額	147			534		
8. 旅費交通費通信費	810			903		
9. 地代家賃	560			544		
10. 減価償却費	271			299		
11. その他	3,625	34,698	8.9	4,254	40,313	8.5
営 業 利 益		49,177	12.7		52,801	11.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息	2,708			3,018		
2. 関係会社受取利息	348			520		
3. 受取配当金	937			982		
4. 関係会社受取配当金	449			620		
5. その他	760	5,202	1.3	861	6,001	1.3
当 期 総 利 益		54,379	14.0		58,802	12.4

(単位：百万円)

科 目	第 5 0 期 (自 昭和 4 8 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日)			第 5 1 期 (自 昭和 4 9 年 4 月 1 日 至 昭和 4 9 年 9 月 3 0 日)		
			%			%
V 管 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	26411			30447		
2. 社 債 利 息	2017			2307		
3. 事 業 税	1480			1950		
4. 固 定 資 産 廃 却 損	814			2970		
5. 為 替 差 損	3467			594		
6. そ の 他	2560	36749	9.5	2634	40902	8.6
当 期 純 利 益		17630	4.5		17900	3.8
VI 前 期 未 処 分 利 益 剩 余 金		9744			8665	
VII 前 期 利 益 剩 余 金 処 分 額		7692			4692	
繰 越 利 益 剩 余 金		2052			3973	
VIII 繰 越 利 益 剩 余 金 増 加 高						
1. 固 定 資 産 売 却 益	25			36		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0			680		
3. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	1900			0		
4. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	300	2225		289	1005	
IX 繰 越 利 益 剩 余 金 減 少 高						
1. 固 定 資 産 売 却 損	13			9		
2. 過 年 度 事 業 税 納 付 額	0			1386		
3. 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	6800			900		
4. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額	299			1051		
5. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額	2330	9442		2550	5896	
繰 越 利 益 剩 余 金 期 末 残 高		△ 5165			△ 918	
X 当 期 未 処 分 利 益 剩 余 金		12465			16982	
法 人 税 等 引 当 額		3800			6500	
法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剩 余 金		8665			10482	
(うち未処分利益剰余金) (当 期 増 加 額)		(6613)			(6509)	

第 5 0 期 (自 昭 和 4 8 年 1 0 月 1 日 至 昭 和 4 9 年 3 月 3 1 日)	第 5 1 期 (自 昭 和 4 9 年 4 月 1 日 至 昭 和 4 9 年 9 月 3 0 日)										
1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸資産のうち製品、半製品及び仕掛品については後入先出法による原価基準、原材料及び貯蔵品については、総平均法による原価基準を採用している。 なお、棚卸資産は期中又は期末の实地棚卸によつて帳簿棚卸高の一部を修正している。	1. 同 左										
2. 売上原価のその他払出高 5,731 百万円は、社内使用準備品への振替である。	2. 売上原価のその他払出高 6,421 百万円は、社内使用準備品への振替である。										
3. 第 5 0 期の前期利益剰余金処分額の内容は次の通りである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>424 百万円</td></tr> <tr> <td>株主配当金</td><td>4,238</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>30</td></tr> <tr> <td>配当引当積立金</td><td>3,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,692</td></tr> </table>	利益準備金	424 百万円	株主配当金	4,238	役員賞与金	30	配当引当積立金	3,000	計	7,692	
利益準備金	424 百万円										
株主配当金	4,238										
役員賞与金	30										
配当引当積立金	3,000										
計	7,692										
4. 法人税等引当額には会社臨時特別税及び住民税を含む。	4. 同 左										
	5. 当期(第 5 1 期)より事業税の計上基準を現金主義より発生主義に変更した。 この変更により当期発生額(1,950 百万円)は営業外費用に計上し、当期支払額(1,386 百万円)は繰越利益剰余金減少高に計上している。										

(四) 製造原価明細書

(単位:百万円)

科 目	第50期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)		第51期 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)	
I 材 料 費	198,257	61.4%	252,479	61.8%
II 労 務 費	36,582	11.3	45,244	11.1
III 経 費	87,943	27.3	110,805	27.1
当期製造総費用	322,782	100.0	408,528	100.0
仕掛品及び半製品期首棚卸高	38,099		38,936	
仕掛品及び半製品期末棚卸高	△ 38,936		△ 45,621	
原 価 控 除	△ 6,719		△ 7,580	
当期製品製造原価	315,226		394,263	

(注) 1. 経費には、減価償却費(第50期……20,865百万円 第51期……23,234百万円)

外注加工費(第50期……11,918 “ 第51期……13,131 “)

が含まれている。

2. 原価控除とは製造原価に重複して算入された労務費等の費用の引去額である。

3. 当社の原価計算は、標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において、原価差額を調整して実際原価に修正している。

(3) 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	第50期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日 昭和49年5月29日 総会可決)		第51期 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日 昭和49年11月28日 総会可決)	
I 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		8,665		10,482
II 利益剰余金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	424		424	
2. 株 主 配 当 金	4,238		4,238	
3. 役 員 賞 与 金	30	4,692	35	4,697
III 次期繰越利益剰余金		3,973		5,785

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
株 式	投 資 有 価 証 券	円	株	百万円	百万円	取得価額の算定基準は移動平均法によりっており、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。
	住 友 銀 行	50	40,688,000	3,937	3,937	
	住 友 信 託 銀 行	50	20,000,000	2,600	2,600	
	住 友 商 事	50	13,875,675	1,558	1,558	
	エフ・ブ・インダストリアル・S・A	1クルセイロ	14,250,000	1,530	1,530	
	日 本 興 業 銀 行	50	10,600,000	1,317	1,317	
	日 本 電 気	50	12,556,000	1,309	1,309	
	ハムスレー・ホールディングス リミテッド	オーストラリアドル 25セント	1,200,000	1,242	1,242	
	八 戸 石 灰 鉱 業	500	20,000,000	1,000	1,000	
	住 友 石 油 開 発	500	1,440,000	720	720	
	カイザー・リソーシズ・リミテッド	カナダドル 1ドル	707,000	711	711	
	日本長期信用銀行	500	749,954	642	642	
	第 一 中 央 汽 船	500	1,211,260	610	610	
	日本不動産銀行	500	507,500	603	603	
	日本パイプ製造	50	9,876,250	600	600	
	三 菱 銀 行	50	6,615,200	513	513	
	住 友 セ メ ン ト	50	2,598,328	497	497	
	住友海上火災保険	50	5,761,000	494	494	
	インドネシア石油資源開発	500	982,000	491	491	
	住友重機械工業	50	7,395,960	440	440	
	住友ウォールシステム	500	800,000	400	400	
	紀 陽 銀 行	50	1,269,000	371	371	
	住 友 化 学 工 業	50	5,333,333	368	368	
	富 士 銀 行	50	7,221,760	368	368	
	協 和 銀 行	50	6,066,665	356	356	
	海 外 石 油 開 発	500	670,000	335	335	
	鹿島日本ステンレス	500	650,000	325	325	
	石 油 資 源 開 発	1,000	302,579	315	315	
	東 京 銀 行	50	2,000,000	305	305	
	住軽アルミニウム工業	500	600,000	300	300	
	住 軽 伸 銅 工 業	500	400,000	300	300	
	関 東 特 殊 製 鋼	50	5,726,713	282	282	
	宇 部 化 学 工 業	50	5,365,000	264	264	
	サバ海洋石油	500	483,200	242	242	
	日本ウジミナス	100,000	2317	232	232	
	関 西 相 互 銀 行	50	3,000,000	213	213	
	住 友 電 気 工 業	50	3,250,000	206	206	
	日 本 板 硝 子	50	1,700,000	206	206	
	E B M	1クルセイロ	3,855,993	206	206	
	カ タ ー ル 石 油	100,000	400,000	200	200	
	その他 189 銘柄		40,962,235	4,986	4,837	
	計		243,072,922	31,594	31,445	

株	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	百万円	百万円	
株 式	一時的所有の有価証券					原則として取得価額により評価している。 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額は
	トヨタ自動車工業	50	5,760,562	2,001	2,001	
	日 産 自 動 車	50	7,517,199	1,441	1,441	
	東 洋 工 業	50	2,040,000	509	509	
	伊 藤 忠 商 事	50	1,315,096	484	484	
	三 菱 重 工 業	50	7,000,000	466	466	
	本 田 技 研 工 業	50	1,125,000	425	425	
	パ イ オ ニ ア	50	402,627	401	401	
	松 下 電 器 産 業	50	550,000	376	376	
	東 京 瓦 斯	50	1,700,000	340	340	
	岩 谷 産 業	50	1,100,000	325	325	
	三 菱 化 成 工 業	50	3,889,000	301	301	
	日 本 精 工	50	1,100,000	282	282	
	松 下 電 工	50	500,000	262	262	
	大 和 ハ ウ ス 工 業	50	330,000	235	235	
	三 井 造 船	50	2,000,000	230	230	
	い す ゞ 自 動 車	50	2,500,000	225	225	
	大阪商船三井船舶	50	2,800,000	209	209	
	そ の 他 99 銘 柄		50,591,462	4,557	4,535	
	計		92,220,946	13,069	13,047	
	合 計		335,293,868	44,663	44,492	
公 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	対照表計上額は取得価額により評価している。 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借
	投 資 有 価 証 券	百万円		百万円	百万円	
	和歌山市事業公債ほか	590		589	589	
	一時的所有の有価証券					
	鉄 道 債 券 ほか	15,544		14,636	14,636	
そ の 他 の 有 価 証 券	合 計	16,134		15,225	15,225	
	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額			貸借対照表計上額	移動平均法によっており、貸借
	一時的所有の有価証券	百万円			百万円	
	貸付信託受益証券	735			735	
	投資信託受益証券	936			936	
	そ の 他	559			559	
	合 計	2,230			2,230	

住 金

(b) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	102,412	11,397	288	113,521	26,591	86,930	
構 築 物	74,497	4,620	69	79,048	15,862	63,186	
機 械 及 び 装 置	531,911	※1 54,882	6,215	580,578	212,234	368,344	
船 舶	330	1	0	331	240	91	
車 輛 運 搬 具	13,676	1,560	178	15,058	6,864	8,194	
工 具 器 具 及 び 備 品	9,919	1,777	524	11,172	5,519	5,653	
土 地	27,912	415	66	28,261	0	28,261	
建 設 仮 勘 定	67,920	※2 91,412	74,590	84,742	0	84,742	
計	828,577	166,064	81,930	912,711	267,310	645,401	

(注) ※1 「機械及び装置」の当期増加額は鹿島製鉄所の製鉄、製鋼及び厚板設備等32,751百万円、小倉製鉄所の製鉄、製鋼設備等11,470百万円が主なものである。

※2 「建設仮勘定」の当期増加額は鹿島製鉄所の製鉄、製鋼設備等50,672百万円、和歌山製鉄所の製鉄、製鋼設備等15,725百万円が主なものである。

(c) 無形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
特許権及び技術援助料	659	174	0	351	482	
鉱 業 権	10	0	0	0	10	
施 設 利 用 権	21,353	1,719	1	5,198	17,873	
その他の無形固定資産	115	11	0	8	118	
計	22,137	1,904	1	5,557	18,483	

銘柄	一株の額	期 首 残 高				当期増加額		当期減少額		期 末 残 高				摘要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額		株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額		
				株	百万円							株	百万円	
住友軽金属工業	円 50	46,437,798	2,379	2,379		18,575,119	929			65,012,917	3,308	3,308	取得価額の算定基準は移動平均法によりっており、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。	
鹿島共同火力	10,000	250,000	2,500	2,500						250,000	2,500	2,500		
ダイキン工業	50	30,875,796	1,698	1,698						30,875,796	1,698	1,698		
住 金 物 産	50	27,474,163	1,661	1,661						27,474,163	1,661	1,661		
住 金 鋼 材 工 業	500	2,000,000	1,000	1,000						2,000,000	1,000	1,000		
海 南 鋼 管	500	1,000,000	500	500	100,000	500				2,000,000	1,000	1,000		
日 本 ビ テ イ	50	5,628,000	947	947						5,628,000	947	947		
和歌山共同火力	500	1,880,000	940	940						1,880,000	940	940		
住 金 化 工	500	1,600,000	800	800						1,600,000	800	800		
住 金 機 工	500	1,200,000	600	600						1,200,000	600	600		
住友精密工業	50	11,972,500	599	599			15,000	1		11,957,500	598	598		
日本ステンレス	50	13,557,646	597	597						13,557,646	597	597		
住友特殊金属	50	10,795,000	540	540						10,795,000	540	540		
イゲタ鋼板	500	932,000	487	487						932,000	487	487		
鳴海製陶	500	486,000	243	232	486,000	243				972,000	486	475		
住 金 発 条	50	5,993,685	433	433						5,993,685	433	433		
住 金 鋼 管 工 事	500	600,000	300	300						600,000	300	300		
住 金 海 運	500	543,400	272	272						543,400	272	272		
住 金 埠 頭	500	480,000	240	240						480,000	240	240		
住金大径鋼管	500	500,000	230	230						500,000	230	230		
ウエスタン・チューブ	ドル 10	60,000	212	212						60,000	212	212		
大阪チタニウム製造	50	454,800	262	202						454,800	262	202		
共 同 酸 素	500	400,000	200	200						400,000	200	200		
タイスチールパイプ	10,000	1,080	188	188						1,080	188	188		
住金横浜スチールセンター	500	360,000	180	180						360,000	180	180		
住金ステンレン鋼管	50	324,800	163	163						324,800	163	163		
住 金 機 械 加 工	500	320,000	160	160						320,000	160	160		
住 倉 工 業	500	374,500	145	145	12,500	14				387,000	159	159		
中央電気工業	50	2,400,000	110	110						2,400,000	110	110		
小 倉 海 運	50	1,990,000	99	99						1,990,000	99	99		
スミトモ・ダタル・アメリカ	ドル 100	2,800	86	86						2,800	86	86		
鹿島窒化工業	500	140,000	70	70						140,000	70	70		
小倉窒化工業	50	710,000	35	35						710,000	35	35		
山 本 重 工 業	50	704,400	35	35						704,400	35	35		
鹿島プラント工業	500	60,000	30	30						60,000	30	30		
和歌山窒化工業	500	40,000	20	20						40,000	20	20		
鋼 管 印 刷 所	500	4,200	2	2						4,200	2	2		
紀 水 産 業	500	4,000	2	2						4,000	2	2		
和歌山事務サービス	500	3,400	2	2						3,400	2	2		
住金和歌山セラルサービス	500	0	0	0	4,000	2				4,000	2	2		
住金小倉セラルサービス	500	0	0	0	4,000	2				4,000	2	2		
鋼管セラルサービス	500	0	0	0	2,000	1				2,000	1	1		
親 和 産 業	500	2,000	1	1						2,000	1	1		
紫 泉 産 業	500	2,000	1	1						2,000	1	1		
有 信	500	2,000	1	1						2,000	1	1		
丸の内ビジネス サービス	500	1,600	1	1						1,600	1	1		
小倉事務サービス	500	1,600	1	1						1,600	1	1		
鹿島ビジネスサービス	500	1,600	1	1						1,600	1	1		
扶 桑 印 刷 所	500	1,400	1	1						1,400	1	1		
製 鋼 印 刷 所	500	1,400	1	1						1,400	1	1		
合 計		179,589,968	18,975	18,904	20,083,619	1,691	15,000	1	199,658,587	20,665	20,594			

(注) ○ 住金物産株式会社は販売上の指定商社であり、当社製品を継続的に販売している。同社の発行済株式数に対する所有割合は68.5%である。

○ 海南鋼管株式会社は油井油送管、缶一般管の製造を行なっており、当社より素材を購入し、当社に全製品を販売している。同社の発行済株式数に対する所有割合は100%であり、当社の役員2名が同社の役員を兼務している。

住 金

(4) 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スミトモメタルI.S.L.	13	7		20	

(5) 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
					(昭和年月日)	
日本ステンレス	2,445		200	2,245	50.4.30	
大阪チタニウム製造	1,200	200		1,400	50.7.31	
住友精密工業	300	900		1,200	50.9.30	
住倉工業	1,050			1,050	50.3.31	
イゲタ銅板	879		30	849	50.9.30	
住金物産	787			787	50.3.31	
住金化工	545		10	535	50.9.30	
日本ビテイ	44	476		520	50.3.31	
鳴海製陶	420		50	370	50.3.31	
住金埠頭	300			300	50.9.30	
住金発条	215			215	50.9.30	
共同酸素	15	200		215	50.9.30	
鹿島鉱化工業	100			100	50.9.30	
小倉海運	24	60		84	50.9.30	
住金機工	45	30	15	60	50.9.30	
住金大径銅管	37		12	25	50.9.30	
住金海運	21			21	50.3.31	
住金機械加工	0	20		20	50.9.30	
住金鋼材工業	5			5	50.9.30	
スミトモメタルI.S.L.	2			2	50.7.31	
丸の内ビジネスサービス	2		1	1	50.6.30	
短期貸付金計	8,436	1,886	318	10,004		
住金発条	550			550	51.9.30	
住金機工	382		30	352	56.7.31	
住金機械加工	299		20	279	52.9.30	
住金化工	0	200		200	51.5.31	
大阪チタニウム製造	0	200		200	51.5.31	
住金横浜スチールセンター	0	150		150	55.7.15	
住友精密工業	0	100		100	51.5.31	
長期貸付金計	1,231	650	50	1,831		

- 38 -

住 金

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率(年)	担 保 種類・目的物 及び順位	償 還 期 限	摘 要
第 7 回 8 号 (物上担保付社債)	(昭和年月日) 46. 11. 25	百万円 5,000	百万円 150	(百万円 300) 4,850	円 98.50	7 分 4 厘	企業担保 第二順位	(昭和年月日) 53. 11. 25	設 備 資 金
第 7 回 9 号 "	47. 2. 23	5,000	150	(300) 4,850	99.50	"	"	54. 2. 23	
第 7 回 10 号 "	48. 2. 23	10,000	0	10,000	"	6 分 9 厘	"	58. 2. 23	
第 7 回 11 号 "	49. 3. 25	5,000	0	5,000	99.75	9 分	"	56. 3. 25	
第 7 回 12 号 "	49. 5. 25	5,000	0	5,000	"	"	"	56. 5. 25	
計		68,450	9,331	(7,800) 59,119					

(注) 未償還残高欄()内金額は、一年以内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しており、かつ、内数である。

(9) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
日 本 開 発 銀 行	3661	1100	112	(351) 4649	昭59. 9.25までに分割返済	設備資金
日 本 輸 出 入 銀 行	1844	1286	128	(185) 3002	60. 3.25 "	運転資金
年 金 福 祉 事 業 団	760	54	15	(31) 799	79. 3.20 "	設備資金及 び運転資金
住 宅 金 融 公 庫	28	0	0	(1) 28	71. 3.31 "	設備資金
日 本 興 業 銀 行	48412	4867	2078	(5,051) 51,201	59. 1. 4 "	設備資金及 び運転資金
日 本 長 期 信 用 銀 行	43,137	3629	1,893	(4,466) 44,873	60.10.31 "	"
日 本 不 動 産 銀 行	38028	2755	981	(4012) 39,802	59. 7.31 "	"
住 友 銀 行	16445	2594	1,742	(3,401) 17,297	59. 1. 4 "	"
東 京 銀 行	1,818	571	255	(507) 2,134	59. 1. 4 "	"
大 和 銀 行	1,423	0	109	(328) 1,314	54. 6.25 "	設備資金
協 和 銀 行	189	189	3	(4) 375	59. 1. 4 "	設備資金及 び運転資金
三 菱 銀 行	174	174	2	(2) 346	59. 1. 4 "	"
富 士 銀 行	40	0	10	(20) 30	50.12.31 "	運転資金
住 友 信 託 銀 行	60,995	7,984	2,483	(7,445) 66,496	59. 4.19 "	設備資金及 び運転資金
三 菱 信 託 銀 行	21,200	1,900	1,185	(2,700) 21,915	59.10.19 "	"
三 井 信 託 銀 行	10,176	790	580	(1,460) 10,386	59. 9.19 "	"
安 田 信 託 銀 行	9,170	610	450	(1,220) 9,330	59. 2.19 "	設備資金
東 洋 信 託 銀 行	7,790	350	150	(600) 7,990	58.10.19 "	"
常 陽 銀 行	7,240	500	985	(1,070) 6,755	55. 6.30 "	"
南 都 銀 行	650	0	0	650	56.10.31 "	運転資金
静 岡 銀 行	140	0	30	(60) 110	51. 9.30 "	設備資金
関 東 銀 行	25	0	15	(10) 10	50. 3.31 "	運転資金
足 利 銀 行	13	0	13	0		
千 葉 相 互 銀 行	326	0	101	(112) 225	昭51. 8.31までに分割返済	運転資金
北 日 本 相 互 銀 行	100	0	100	0		
住 友 生 命 保 険	23061	1,500	1,463	(3,398) 23,098	昭59. 5.25までに分割返済	設備資金
日 本 生 命 保 険	12675	980	789	(1,809) 12,666	59. 5.25 "	"
太 陽 生 命 保 険	12,425	900	662	(1,756) 12,663	59. 9.25 "	"
第 一 生 命 保 険	5375	480	339	(786) 5,516	59. 5.25 "	"
朝 日 生 命 保 険	4,440	480	292	(676) 4,628	59. 5.25 "	"
富 国 生 命 保 険	4,269	190	270	(622) 4,189	59. 5.25 "	"
明 治 生 命 保 険	3,522	340	225	(522) 3,637	59. 5.25 "	"
第 百 生 命 保 険	3,369	190	212	(489) 3,347	59. 5.25 "	"
千 代 田 生 命 保 険	2,515	140	157	(365) 2,498	59. 5.25 "	"

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
東 邦 生 命 保 険	2,211	130	188	(390) 2,153	昭59. 5.25までに分割返済	設 備 資 金
大 同 生 命 保 険	1,841	140	126	(283) 1,855	59. 5.25 "	"
日 本 団 体 生 命 保 険	1,342	90	80	(184) 1,352	59. 5.25 "	"
大 和 生 命 保 険	970	20	67	(146) 923	59. 5.25 "	"
安 田 生 命 保 険	808	70	48	(113) 830	59. 5.25 "	"
住友海上火災保険	3,745	350	226	(520) 3,869	59. 6.28 "	"
大阪府共済農業会	575	0	125	(175) 450	53. 5.31 "	"
長野県共済農業会	446	0	56	(144) 390	54. 3.27 "	"
岐阜県共済農業会	416	0	36	(30) 380	53. 3.25 "	設備資金及び 運転資金
茨城県共済農業会	400	0	50	(175) 350	53. 3.25 "	設 備 資 金
和歌山県共済農業会	379	0	146	(130) 233	52. 2.28 "	"
福岡県共済農業会	156	100	36	(63) 220	54. 6.10 "	"
静岡県共済農業会	136	0	32	(64) 104	51. 5. 7 "	"
長崎県共済農業会	86	0	28	(58) 58	50. 4.20 "	"
広島県同業共済農業会	84	0	36	(48) 48	50. 5. 7 "	"
滋賀県共済農業会	60	0	16	(32) 44	51. 2. 6 "	"
三重県共済農業会	44	0	16	(28) 28	50. 8.28 "	"
徳島県共済農業会	100	0	100	0		
鹿児島県信用農業会	150	0	50	(50) 100	昭51. 6.25までに分割返済	設 備 資 金
岡山県信用農業会	40	0	5	(10) 35	53. 3.30 "	"
世 (日本開発銀行)	405	0	131	(274) 274	50. 8. 1 "	"
外 債	175	0	0	(175) 175	49.12. 1 "	"
バンクオブアメリカナショナル トラスト・アンド・セビングス・アソシエー ション	3,568	169	211	(867) 3,526	56. 6.22 "	"
ファーストナショナル・デポジット	2,831	665	158	(623) 3,338	56. 8.17 "	"
チエイス・マンハッタン・バンク	1,278	752	71	(144) 1,959	56. 3.20 "	"
モルガン・ギラン・テイラー・トラスト・ カンパニー・オブ・ニューヨーク	1,808	0	245	(551) 1,563	55. 9.10 "	"
ザ・ファースト・ナショナル・ バンク・オブ・シカゴ	1,681	0	251	(501) 1,430	56. 1.30 "	"
ハンカース・トラスト・カンパニー	1,578	0	211	(229) 1,367	56. 3. 5 "	"
ナショナル・バンク・オブ・デトロイト	954	404	137	(274) 1,221	56. 7.23 "	"
マニユ・ア・ク・チャラズ・イン・ トラスト・カンパニー	1,177	0	139	(410) 1,038	52. 8. 8 "	"
セキユリ・テイラー・バンク・ ナショナル・バンク	1,234	0	217	(493) 1,017	53. 5.17 "	"
アリアン・フ・エ・アズ・ヒ・エ・ ルクス・アク・テイ・エン・ゲ・ゼ・ル・ シヤフト	902	0	82	(82) 820	59. 7. 1 "	"
ザ・ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	925	0	143	(286) 782	53. 1.24 "	"
スイス・バンク・コーポレーション	766	0	0	(60) 766	56. 3. 9 "	"

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
ザ・ユナイテッドステーツナショナル バンク・オブ・オレゴン	622	0	0	(249) 622	昭51.12.1までに分割返済	設備資金
シアトル・ファーストナショナル・バンク	658	0	71	(203) 587	52.4.11 "	"
ザ・ファースト・ナショナル・バンク・ オブ・ボストン	604	0	43	(147) 561	52.9.13 "	"
ウエストミンスター・フーリン・ バンク	609	0	72	(144) 537	56.1.30 "	"
ザ・ナショナル・バンク・オブ・ コマース・オブ・シアトル	372	149	0	521	56.3.17 "	"
バンコ・ド・ブラツセル・エス・エイ	0	444	0	444	54.9.20 "	"
バンク・オブ・モントリオール	648	0	216	(432) 432	50.4.1 "	"
テキサス・コマース・バンク	576	0	144	(288) 432	50.10.20 "	"
メロン・バンク・エス・エイ	80	282	0	362	56.6.18 "	"
ジー・ヘンリー・シヨローダー・ バンキング・コーポレーション	576	0	216	(360) 360	50.7.1 "	"
クロツカー・シチズンズ・ ナショナル・バンク	342	0	0	342	53.2.21 "	"
ド イ ツ 海 外 銀 行	0	283	0	283	56.6.25 "	"
ロスチャイルド・インターコンチネ ンタル・バンク	432	0	216	(216) 216	50.1.13 "	"
マリーン・ミッドランド・グループ・ トラスト・カンパニー	288	0	144	(144) 144	50.2.25 "	"
バンコ・ド・ブラジル・エス・エイ	140	0	0	140	56.2.25 "	"
コンチネンタル・リノイズナショナル バンク・アンド・トラスト・カンパニー	67	0	0	67	55.10.15 "	"
合 計	384,720	38,601	22,414	(53,254) 400,907		

(注) 期末残高欄の上段()内金額は1年以内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しており、かつ、内数である。また期末残高のうち1年をこえ、2年以内の返済予定額は61,998百万円、2年をこえ、3年以内の返済予定額は64,040百万円である。

住 金

借 入 先	担 保 関 係
日 本 開 発 銀 行	企業担保第3順位、第4順位、第5順位、第6順位、第7順位、第8順位及び第9順位
日 本 輸 出 入 銀 行	有価証券担保
住 宅 金 融 公 庫	不動産担保
年 金 福 祉 事 業 団	〃
日 本 長 期 信 用 銀 行	第2和歌山製鉄所財団第2順位
住 友 生 命 保 険	第2和歌山製鉄所財団第1順位
住 友 海 上 火 災 保 険	有価証券担保
福岡県共済農業協同組合連合会	〃
世 界 銀 行 (日本開発銀行)	企業担保第1順位
モルガン・ギランデュー・トラスト カンパニー・オブ・ニューヨーク	有価証券担保
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・ トラスト・アンド・セー ビングス・アソシエーション	〃
ファースト・ナショナル・シティ・ バンク	〃
スイス・バンク・コーポレーション	〃

(9) 資本金明細表

銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の 発行価額及び資本 組 入 額	券面総額又は資本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
既 面 発 株 式 行	額				東 京	関係会社の所有株数 ダイキン工業 6000,000株 住 金 物 産 5,931,000 住友軽金属工業 5,000,000
	式	株	円	百万円	大 阪	住 金 化 工 2,000,000 住友特殊金属 2,000,000 海 南 鋼 管 2,000,000 名 古 屋 住金鋼材工業 1,895,000 住友精密工業 1,500,000 日本ステンレス 1,000,000 京 都 共 同 酸 素 1,000,000 住 金 海 運 513,000 小 倉 海 運 500,000
株 式	無 額				広 島	イゲタ鋼板 300,000 住 金 機 工 300,000 住金鋼管工事 300,000 福 岡 住金大径鋼管 300,000 中央電気工業 250,000 小倉鉦化工業 150,221
	面 株 式	記名式普通株式 1,337,688,888	5 0	66,884	新 潟	鳴 海 製 陶 100,000 和歌山鉦化工業 100,000 住金ホールセンター 100,000 住 金 埠 頭 100,000 鹿 島 鉦 化 工 業 100,000 紫 泉 産 業 8,000
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額				82,976 百万円		
		資 本 組 入 額		摘 要		
準備金の資本組入額		7 0 0 百万円		昭和27年 5 月 2 8 日 再評価積立金より		
		1,000		昭和32年 10 月 2 5 日 "		
		300		昭和33年 11 月 2 7 日 "		
		309		昭和34年 5 月 2 8 日 "		
		1,379		昭和34年 10 月 1 日 "		
		519		昭和35年 4 月 1 日 "		
		534		昭和35年 10 月 1 日 "		
		818		昭和36年 4 月 1 日 "		
		842		昭和36年 10 月 1 日 "		
		867		昭和37年 4 月 1 日 "		
		計 7,268				

* 住 金 *

(2) 資本剰余金明細表

当期は増減がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

(4) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	9,328	424	0	9,752	当期増加額は、前期利益処分によるものである。
別 途 積 立 金	5,450	0	0	5,450	
設備改善積立金	1,530	0	0	1,530	
配当引当積立金	3,000	0	0	3,000	
計	19,308	424	0	19,732	

(マ) 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却処理に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	113,521	1,957	26,591	86,930	23.4%	0	0
構 築 物	79,048	2,027	15,862	63,186	20.1	0	0
機 械 及 び 装 置	580,578	17,470	212,234	368,344	36.6	0	0
船 舶	331	8	240	91	72.5	0	0
車 輛 運 搬 具	15,058	502	6,864	8,194	45.6	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	11,172	689	5,519	5,653	49.4	0	0
有形固定資産小計	799,708	22,653	267,310	532,398	33.4	0	0
特許権及び技術援助料	833	78	351	482	42.1	0	0
鉱 業 権	10	0	0	10	0	0	0
施 設 利 用 権	23,071	828	5,198	17,873	22.5	0	0
その他の無形固定資産	126	1	8	118	63	0	0
無形固定資産小計	24,040	907	5,557	18,483	23.1	0	0
固 定 資 産 合 計	823,748	23,560	272,867	550,881	33.1	0	0
前 払 費 用	10,043	485	2,456	7,587	24.5	0	0
試 験 研 究 費	237	213	237	0	100.0	0	0
繰 延 勘 定 合 計	10,280	698	2,693	7,587	26.2	0	0
総 計	834,028	24,258	275,560	558,468	33.0	0	0

(注) 1. 固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、有形固定資産のうち機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法（鹿児島製鉄所については定額法）、無形固定資産については定額法（鉱業権は生産高比例法）によっている。繰延勘定については、前払費用は法人税法、その他のものは商法の規定に基づいて償却している。

2. 固定資産当期償却額の内訳は製造原価23,234百万円、販売費及び一般管理費299百万円、営業外費用27百万円である。

(メ) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	3,845	6,500	3,840		6,505	
貸倒引当金	2,000	1,320		※2 2,000	1,320	
退職給与引当金※1	11,855	4,052	663		15,244	税法限度額を計上している。
特別修繕引当金	6,533	1,633	86		8,080	
特別償却準備金	45,881	4,055		※2 3,155	46,781	
価格変動準備金	2,100	2,100		※2 2,100	2,100	
海外市場開拓準備金	1,024			※2 289	735	
海外投資等損失準備金	643	1,051			1,694	租税特別措置法に基づくものであり、税法限度内の金額を計上している。
公害防止準備金	5,630	2,550			8,180	
沖縄海洋博出展準備金	15	33			48	
買換資産引当金	1,191	45	78		1,158	

(注) ※1 退職給与引当金については

1. 繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
2. 取崩方法 前期末の退職金要支給額
3. 残高基準 期末退職金要支給額の2分の1

を採用している。

なお、当期末残高はこの基準の通りである。

※2 税法に基づく取崩額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産

(イ) 現金及び預金

(単位：百万円)

内 容	金 額
通 知 預 金	4 9 9 1 7
定 期 預 金	3 9 9 5 4
当 座 預 金	1 6 1 1
普 通 預 金 は か	3 5 2 3
現 金	7
計	9 5 0 1 2

(ロ) 受取手形相手先業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	金 額
商 事 会 社	3 6 4 5 0
そ の 他	1 1 6 5 0
計	4 8 1 0 0

(ハ) 関係会社受取手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	1 1 5 8 4
海 南 鋼 管	1 0 8 1 9
住 金 鋼 材 工 業	2 6 1 2
住 金 横 浜 ス チ ー ル セ ン タ ー	1 7 5 8
住 金 化 工	1 6 6 2
そ の 他	7 1 2 8
計	3 5 5 6 3

(ニ) 受取手形期日別内訳(受取手形及び関係会社受取手形)

(単位：百万円)

期 日 別	4 9 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	5 0 年 1 月 以 降	計
手 持 手 形	3 0 5 3 7	2 5 0 2 7	2 1 2 2 3	6 8 7 6	8 3 6 6 3
割 引 手 形	2 4 8 9 2	2 5 1 6 2	2 6 3 4 3	0	7 6 3 9 7

(ホ) 売掛金相手先業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	金 額
商 事 会 社	3 3 1 7 5
直 接 契 約 鉄 道 業	2 7 1 4
” そ の 他	3 0 4 7
計	3 8 9 3 6

(ノ) 関係会社売掛金相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	1 3,4 0 1
住 金 鋼 材 工 業	1,4 8 3
日 本 ス テ ン レ ス	4 5 5
住 金 鋼 管 工 事	2 7 5
住 金 横 浜 ス チ ー ル セ ン タ ー	2 4 8
そ の 他	4 3 5
計	1 6,2 9 7

(ハ) 売掛金の滞留状況(売掛金及び関係会社売掛金)

(単位:百万円)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	滞留率($\frac{D}{A+B}$)
5 2,8 0 5	4 7 4,2 1 0	4 7 1,7 8 2	5 5,2 3 3	1 0.5 %

(ヘ) 棚卸資産

(単位:百万円)

摘 要	金 額
製 品	鋼 管
	1 0,9 2 3
	鋼 板
	1 0,5 0 9
半 製 品	車 輪 ほか
	7 3 4 5
	計
	2 8,7 7 7
仕 掛 品	鋼 塊、鋼 片
	1 4,7 7 0
	銑 鉄 ほか
	1 9,7 5 2
原 材 料	計
	3 4,5 2 2
	鋼 管
	4,4 4 2
貯 蔵 品	鋼 板
	1,6 8 2
	車 輪 ほか
	4,9 7 5
合 計	計
	1 1,0 9 9
	鉄 鉋 石
	8,9 4 0
合 計	原 料 炭
	8,0 0 6
	鋼 屑 ほか
	1 5,9 2 1
合 計	計
	3 2,8 6 7
	工 作 材 料
	2 1,8 8 1
合 計	工 具 ほか
	2 1,1 7 7
	計
	4 3,0 5 8
合 計	1 5 0,3 2 3

* 住 金 *

(1) その他の流動資産

短 期 債 権 4 1,0 3 7 百万円

内容は、返済期限一年以内の短期貸付金 2 5,9 7 2 百万円、一年以内に回収予定の物件売却代 8,1 8 3 百万円等である。

(2) 建設仮勘定

(単位：百万円)

内 容	金 額
埋立護岸工事及び土地造成	3 8,0 8 3
条 鋼 圧 延 設 備	1 1,0 7 7
製 銑、製 鋼 設 備	1 0,0 6 4
鋼 管 圧 延 設 備	9,8 4 9
そ の 他	1 5,6 6 9
計	8 4,7 4 2

(3) 繰延勘定

前 払 費 用 7,5 8 7 百万円

内容は、鹿島臨海工業地帯造成に伴う関連事業費負担金 7,3 5 3 百万円等である。

(2) 負 債

(1) 支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	1 0,6 1 2
三 菱 化 成 工 業	4,2 9 4
品 川 白 煉 瓦	3,1 5 8
親 和 物 産	2,7 9 4
三 菱 商 事	2,7 7 4
鴻 池 運 輸	2,3 4 1
三 井 物 産	2,2 3 7
久 保 田 鉄 工	1,5 2 6
丸 藤 忠 商 紅	1,4 1 0
伊 藤 忠 商 事	1,3 9 8
そ の 他	3 9,2 2 0
計	7 1,7 6 4

(2) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 金 化 工	7,8 3 8
海 南 鋼 管	5,1 6 1
イ グ タ 鋼 板	4,1 0 6
住 金 物 産	2,9 1 9
住 金 大 径 鋼 管	2,6 8 4
住 金 機 工	2,6 5 3
そ の 他	9,4 1 8
計	3 4,7 7 9

(イ) 設備支払手形相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	2,886
住 友 電 気 工 業	2,199
伊 藤 忠 商 事	2,082
住 金 物 産	1,305
住 友 重 機 械 工 業	648
久 保 田 鉄 工	599
そ の 他	1,291.9
計	22,638

(ロ) 支払手形期日別内訳(支払手形、関係会社支払手形及び設備支払手形)

(単位:百万円)

期 日 別	49年10月	11月	12月	50年1月以降	計
金 額	32,700	34,922	42,374	19,185	129,181

(ハ) 買掛金相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	23,465
三 菱 商 事	15,442
三 井 物 産	12,118
伊 藤 忠 商 事	5,043
丸 紅	4,895
ト ー メ ン	3,084
三 菱 化 成 工 業	2,207
日 綿 実 業	1,838
第 一 中 央 汽 船	1,475
鴻 池 運 輸	1,260
そ の 他	34,835
計	105,662

(ニ) 関係会社買掛金相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
海 南 銅 管	4,088
住 金 物 産	2,705
住 金 化 工	1,702
共 同 酸 素	1,505
住 金 海 運	1,505
イ ゲ タ 銅 板	1,466
そ の 他	5,729
計	18,700

(ト) 短期借入金

(単位:百万円)

借 入 先	金 額	資 金 の 使 途
住 友 銀 行	4 7 6 3 3	運 転 資 金
協 和 銀 行	9 1 6 5	"
紀 陽 銀 行	5 2 9 1	"
南 都 銀 行	5 0 8 1	"
三 菱 銀 行	4 1 7 0	"
住 友 信 託 銀 行	4 1 1 6	"
東 京 銀 行	3 8 0 0	"
日 本 興 業 銀 行	3 7 9 6	"
常 陽 銀 行	3 7 1 3	"
横 浜 銀 行	3 0 6 6	"
日本長期信用銀行	2 6 7 0	"
静 岡 銀 行	2 4 1 0	"
大 和 銀 行	2 1 4 5	"
チエイズ・マンハッタン・バンク	2 0 0 0	"
埼 玉 銀 行	1 5 8 5	"
日本不動産銀行	1 5 1 5	"
富 士 銀 行	1 4 7 0	"
足 利 銀 行	1 1 9 6	"
太 陽 神 戸 銀 行	1 0 6 5	"
ファースト・ナショナル・シティ・バンク	1 0 5 0	"
モルガン・ギャランティー・トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨーク	7 0 0	"
ド イ ツ 海 外 銀 行	7 0 0	"
そ の 他	5 7 7 0	"
長期借入金のうち 1年以内の返済分	5 3 2 5 4	附属明細表の長期借入金明細表に記載の通り
合 計	1 6 7 3 6 1	

(注) 短期借入金のうち、ファースト・ナショナル・シティ・バンク及び住友信託銀行よりの一部借入額に対し、有価証券を担保として差入れている。

(ケ) 未 払 金

(単位:百万円)

摘 要	金 額
設 備 関 係 未 払 金	2 6 7 7 3
そ の 他	4 7 2 9
計	3 1 5 0 2

(ク) 未 払 費 用

(単位:百万円)

摘 要	金 額
賃 金 、 賞 与 等 未 払 労 務 費	1 1 6 5 3
未 払 利 息	9 3 6 7
そ の 他	3 5 5 2
計	2 4 5 7 2

(ヌ) 前 受 金

(単位：百万円)

相 手 先				金 額
住	友	商	事	3 1,6 3 9
三	井	物	産	8,1 7 2
伊	藤	忠	商	3,9 8 8
三	菱	商	事	3,9 5 9
住	金	物	産	2,9 4 4
安	宅	産	業	1,5 5 0
兼	松	江	商	1,5 2 5
日	商	岩	井	1,4 0 2
そ	の		他	3,0 1 7
計				5 8,1 9 6

(ル) 従業員預り金 2 1,2 2 8 百万円

内容は従業員の預金である。

(ロ) 長期未払金 4 6,7 1 1 百万円

内容は設備関係未払金である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位:百万円)

摘 要		4 9. 4 ~ 6	7 ~ 9	計
収 入	営 業 収 入	2 1 7 7 3 1	2 5 8, 4 1 9	4 7 6, 1 5 0
	営 業 外 収 入	3 4, 2 8 2	3 4, 6 3 1	6 8, 9 1 3
	借 入 金	2 1, 3 6 3	2 5, 0 3 3	4 6, 3 9 6
	社 債 発 行	5, 0 0 0	0	5, 0 0 0
	計	2 7 8, 3 7 6	3 1 8, 0 8 3	5 9 6, 4 5 9
支 出	原 材 料 費	1 3 3, 5 6 4	1 4 4, 6 8 8	2 7 8, 2 5 2
	人 件 費	2 6, 5 2 5	1 8, 0 2 1	4 4, 5 4 6
	経 費	5 1, 1 6 9	5 8, 5 2 5	1 0 9, 6 9 4
	設 備 費	2 6, 6 0 0	4 8, 7 8 1	7 5, 3 8 1
	借 入 金 返 済	8, 8 6 8	1 3, 5 4 6	2 2, 4 1 4
	社 債 償 還	2, 0 8 4	2, 1 7 1	4, 2 5 5
	支 払 利 息	1 4, 8 7 6	1 6, 6 4 0	3 1, 5 1 6
	配 当 金	4, 2 3 8	0	4, 2 3 8
	税 金	2, 6 7 8	2, 6 0 4	5, 2 8 2
	そ の 他 の 支 出	5, 7 1 2	1 2, 9 7 5	1 8, 6 8 7
計		2 7 6, 3 1 4	3 1 7, 9 5 1	5 9 4, 2 6 5
差 引 収 支 過 不 足		2, 0 6 2	1 3 2	2, 1 9 4
前 期 繰 越 高		9 2, 8 1 8	9 4, 8 8 0	9 2, 8 1 8
当 期 末 残 高		9 4, 8 8 0	9 5, 0 1 2	9 5, 0 1 2

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

摘 要		4 9.1 0 ~ 1 2	5 0.1 ~ 3	計
収 入	営 業 収 入	2 7 0.9 7 2	2 7 7.3 2 0	5 4 8.2 9 2
	営 業 外 収 入	3 6.6 3 5	3 7.4 9 4	7 4.1 2 9
	借 入 金	3 3.5 0 0	3 8.7 5 0	7 2.2 5 0
	社 債 発 行	1 0.0 0 0	0	1 0.0 0 0
	増 資 (別段預金)	0	2 5.4 2 9	2 5.4 2 9
計		3 5 1.1 0 7	3 7 8.9 9 3	7 3 0.1 0 0
支 出	原 材 料 費	1 6 5.4 1 8	1 8 8.9 1 6	3 5 4.3 3 4
	人 件 費	2 8.4 8 0	1 8.8 7 0	4 7.3 5 0
	経 費	6 0.1 2 8	6 1.1 8 9	1 2 1.3 1 7
	設 備 費	4 5.7 3 5	2 9.8 8 4	7 5.6 1 9
	借 入 金 返 済	9.5 4 3	1 5.0 7 2	2 4.6 1 5
	社 債 償 還	2.0 2 4	2.1 1 1	4.1 3 5
	支 払 利 息	1 7.1 5 7	1 9.0 0 0	3 6.1 5 7
	配 当 金	4.2 3 8	0	4.2 3 8
	税 金	4.3 2 1	4.0 4 9	8.3 7 0
そ の 他 の 支 出		1 2.0 6 3	1 0.9 7 3	2 3.0 3 6
計		3 4 9.1 0 7	3 5 0.0 6 4	6 9 9.1 7 1
差 引 収 支 過 不 足		2.0 0 0	2 8.9 2 9	3 0.9 2 9
前 期 繰 越 高		9 5.0 1 2	9 7.0 1 2	9 5.0 1 2
翌 期 繰 越 高		9 7.0 1 2	1 2 5.9 4 1	1 2 5.9 4 1

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	100,500,1,000,10,000,100,000 100株未満の株数を表示する株券	株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料	
			新 券 交 付	無料（但し、不所持再発行は有料）	
株式の名義書換え	取扱場所 大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社証券代行部				
	代 理 人 大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社				
	取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店				
公告掲載新聞名	大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞				
株主に対する特典	な し				

添 附 書 類

重要な子会社の「貸借対照表」及び「損益及び剰余金結合計算書」

該 当 会 社 住 金 物 産 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

項 目	昭和49年6月30日 現在 (第50期)
(資産の部)	
流 動 資 産	130,325
現金及び預金	23,566
受取手形・売掛金	89,731
棚卸資産	7,899
その他	9,129
固 定 資 産	17,515
有形固定資産	10,421
建物・構築物	3,086
機械装置	141
土地	5,235
その他	1,959
無形固定資産	300
投資	6,794
資 産 合 計	147,840
(負債の部)	
流 動 負 債	137,091
支払手形・買掛金	113,836
短期借入金	17,512
引当金	860
その他	4,883
固 定 負 債	5,778
長期借入金	4,995
引当金	336
その他	447
特 定 引 当 金	399
負 債 合 計	143,268
(資本の部)	
資 本 金	2,005
(うち親会社の持分)	(1,374)
資 本 剰 余 金	7
利 益 剰 余 金	2,560
資 本 合 計	4,572
負債及び資本合計	147,840
親会社に対する金銭債権	19,047
親会社に対する金銭債務	54,438

損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

項 目	第50期 (自昭和49年1月1日 至昭和49年6月30日)
売 上 高	178,519
売 上 原 価	170,744
売 上 総 利 益	7,775
営業手数料収支	△ 247
販売費及び一般管理費	3,566
営 業 利 益	3,962
営業外収益	2,178
営業外費用	4,421
当 期 純 利 益	1,719
繰越利益剰余金	164
繰越利益剰余金増加高	36
繰越利益剰余金減少高	18
当期末処分利益剰余金	1,901
法人税等引当額	860
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	1,041
親会社に対する売上高	17,548
親会社からの仕入高	90,558
配 当 率	年 12%